

9・11同時多発テロ事件の衝撃：アメリカとアジア

著者	星野 俊也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2002年版
ページ	27-32
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002431

アメリカとアジア

9・11同時多発テロ事件の衝撃

ほしのとしや
星 野 俊 也

概 況

2001年のアメリカは、同国の政治経済の中枢を襲った未曾有の同時多発テロ事件を境に決定的に変化した。事件は9月11日に発生した。それは、テロ実行犯がハイジャックした複数の民間旅客機で、ほぼ同時的にニューヨークの世界貿易センタービルやワシントン郊外の国防総省に体当たりするという衝撃的なものだった。マンハッタン島南端にそびえる110階建てツインタワーは燃料満載の航空機2機の激突で大爆発の末、跡形もなく崩落し、3000人を超す人命が瞬時に失われた。首都の防空警戒体制をかいくぐってのペンタゴン攻撃はアメリカの威信を大きく傷つけた。本土が標的とされ、しかも航空機突入の瞬間や被害の惨状が全世界にテレビ中継されたこのテロ攻撃をブッシュ大統領は「21世紀の新しい戦争」と呼び、首謀者に決然たる姿勢で立ち向かうことを内外に宣言した。直後には白い粉末状に加工された炭疽菌を封入した郵便物で犠牲者が続出した事件もあり、アメリカ国民はこの上ない恐怖と不安に満ちた毎日を過ごすこととなった。

「9・11テロ事件」の影響は、アメリカの政治経済から社会文化にまで波及した。内政・外交両面における政策の優先順位も、事件以前と以後とでは一変した。国内のテロ対策には本土防衛を主管する国土安全局を新設し、関係諸機関が統括された。対外関係では、テロ首謀者とされるウサーマ・ビン・ラーディンとその組織アル・カーイダをかくまうアフガニスタンのターリバーン政権に対する包囲網を固めていく。

そして、10月7日、アメリカは、同盟国や近隣国の協力を受け、アフガニスタンに対する空爆を皮切りにテロ掃討を目的とした軍事行動「不朽の自由」作戦を敢行した。圧倒的な戦力による空爆に加え、特殊部隊をも投入した地上作戦などで11月中旬には首都カーブルが陥落、やがて5年以上にわたりアフガニスタンを実効支配していたターリバーン政権は事実上崩壊した。

2001年のアメリカ経済は年初から景気の減速傾向が明らかだった。政府は大規

模な所得税減税を実施し、連邦準備制度理事会(FRB)も利下げを繰り返したが景気浮揚には結びつかず、株式、債券、為替のトリプル安は続き、個人消費も低迷していた。事件は、そうしたなかで発生した。

テロ事件後、ニューヨークの証券取引所では1945年以来初めて取引停止を経験し、再開後も9000ドルを大きく割

り込む株価の急落が続いた。個人消費は一段と冷え込んだ。FRBは1月から8月までに7回利下げを行い、事件後は9月17日の緊急利下げから12月までにさらに4回の利下げに踏み切った(この結果、FRBは2001年中に全11回、計4.75%のFF金利引下げを実施したことになる)。

事件がアメリカ国民にはかり知れない精神的な打撃を与えたことは間違いない。しかし、その一方で、マクロの経済統計を見る限りにおいては、態勢の持ち直しが比較的早かったことも認められる。商務省が発表した2001年第4四半期(10～12月)の国内総生産(GDP)実質成長率(季節調整済・速報値)によれば年率換算で前期比0.2%増と、すでにこの段階でプラスに転じていたことがわかる(2001年の年間GDP実質成長率の速報値は前年1.1%増)。また、失業率も2002年1月には5.6%(0.2%減)で8カ月ぶりに改善した。さらに国内消費の減退が輸入減につながったこともあり、2001年のアメリカの貿易赤字(国際収支ベース、季節調整済速報値)は3462億6900万ドル(前年比7.8%減)で、1995年以来6年ぶりに前年を下回る数字となった。これらの統計は、2001年末までにアメリカの景気が概ね底を打った可能性を示唆するものとしても注目される。

前年の大統領選挙ではアメリカ史上稀に見る僅差でかろうじて第43代大統領の座を手にしたブッシュであったが、テロ事件を受け、明確な反テロの姿勢を示し

たことで支持率は9月下旬のピーク時には90%に達した。だが、軍事的手段によるテロ組織の掃討には限界も見え始めてくる。アフガニスタンの政権交代はたしかに実現した。だが、テロとの戦いは長期化の様相を呈し、首謀者とされるビン・ラーディンの行方も生死も判然としない状況のなか、年を越すことになった。

米中関係

8年ぶりにホワイトハウスを奪還した共和党のブッシュ政権は、当初、中国を「戦略的競争相手」と呼び、前政権との立場の違いを協調した。しかし、年央には複雑で多様な米中関係を、より建設的な方向に導くべく軌道修正をしていく。

事実、ブッシュ政権発足後、米中関係は海南島沖の南シナ海上空で発生した軍用機接触事故(4月)や台湾への武器供与問題(4月)、陳水扁台湾総統のニューヨーク訪問(5月)などで緊張したが、双方ともに抑制された対応で難局を乗り切った。その後、唐家璇外交部長はパウエル国務長官との電話会談(6月28日)で「アメリカとの建設的協力関係の発展」への期待を表明する一方、長官は「冷えた米中関係は過去のもの」との認識を示している。さらに7月5日の米中首脳電話会談、同月25日のASEAN地域フォーラム(ハノイ)時の米中外交相の初顔合わせに続き、同月28日にはパウエル長官の北京初訪問が実現、長官は江沢民主席らとの会談で関係改善に向けた大統領の意欲を伝え、APEC首脳会議(上海)やその後の大統領の北京公式訪問の地ならしを行った。

だが、そこにテロ事件が発生する。事件後、反テロ国際協力が中心議題となったAPEC首脳会議(10月20～21日)に出席したブッシュ大統領は上海で江主席と初の首脳会談を開催、米中両国が「建設的協力関係」構築で正式に合意した。会談は昼食会をはさんで3時間以上も続いた。これは、テロ対策だけでなく、朝鮮半島の安定化、アフガン復興、経済関係などでの両国間に共通利益の認識が共有されるようになったことも反映している(ただし、北京訪問は延期とされた)。

2001年には米中間の相互依存関係に大きな影響を与えるものとして中国の世界貿易機関(WTO)正式加盟があった。アメリカは、これを通じて中国が共通の国際ルールに準拠する国内改革を進展させることに期待を表明していた。他方で、国別赤字では日本を追い抜き、2年続けて中国との貿易不均衡が第1位を記録した(2001年の通関ベース、季節調整済の統計では対中赤字は前年度比0.9%減とはいえ830億4600万ドルだった。2位の対日赤字は15.4%減の689億6300万ドル)。

両国間の争点としては台湾、人権、中国のミサイル拡散問題などが残り、中国

側は引き続きアメリカのミサイル防衛(MD)構想や米台関係の進展には神経を尖らせている。それでも、ブッシュ政権が12月に発表したABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約脱退に関し、中国は遺憾と懸念を表明しながらも、抑制した対応にとどめている。ミサイル拡散問題などは米中間の実務協議に委ねられている。

日米関係

ブッシュ新政権のアジア政策担当者には知日派が多く、日本との同盟関係を重視する姿勢を早くから明確にしていたことから、アジア太平洋地域の安定やグローバルな協力も視野に入れた日米関係の一層の深化が期待された。だが、不幸な事故や事件も避けられなかった。2月、ハワイ・オアフ島沖で愛媛県立宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」にアメリカ海軍の原子力潜水艦が衝突し、沈没させた事件や、7月、沖縄県北谷町で起きた米兵による婦女暴行事件がそれにあたる。日米間の慣習や法文化の違いから感情のもつれも生じたが、首脳会談でのアメリカ側からの謝罪をはじめ、誠意のある対応が模索されたことも事実であった。

2001年には4回の日米首脳会談が開催された。3月の森首相の訪米は、ブッシュ新大統領と日本の首相との初会談となった。最大の懸案は日本経済で、大統領は「友人として」不安を表明し、不良債権処理を要請した。他の3回は、6月と9月の小泉新首相の訪米、10月の上海APECの際の2国間会談であった。

ブッシュ大統領は、小泉首相との初顔合わせにキャンプデービッド山荘を選び、歓待した。両首脳は共同声明「安全と繁栄のためのパートナーシップ」を発表した。議題は、日米間での戦略対話と「揺ぎない同盟のパートナーシップ」の確認、日本経済の構造改革、地球温暖化問題への対処などが中心だった。

9月11日以降は、テロ根絶のための日米連帯が基調となった。一時はアメリカ側から日本に「ショー・ザ・フラッグ」(旗幟を鮮明にすべし)との意見が出されたとの話が取り沙汰されたが、この言葉より先に小泉首相は「日本もアメリカとともに主体的にテロと戦う」と断言し、急遽、訪米した。会談で首相は、武力行使に至らない範囲で米軍の後方支援に道を拓く新法の早期成立などの支援措置を大統領に直接伝えた。10月の上海会談では、自衛隊艦艇のインド洋派遣を可能とするテロ対策特別措置法案についての説明やアフガニスタン復興に向けた協議が行われた。会談を重ねるなか、ブッシュ・小泉両首脳の信頼関係は増していった。だが、日米間に横たわる経済問題(日本の不良債権処理や日本製鉄鋼製品の輸入制限問題など)への対応は決して容易ではなかった。

朝鮮半島情勢

ブッシュ政権発足後、アジアの政治指導者で最初に首脳会談を行ったのは金大中韓国大統領だった。3月のこの会談は、しかし、米韓間の協力関係を確認する一方で、北朝鮮政策に対する温度差を際立たせる一面もあった。実際、金大統領が対北「太陽政策」の必要性を強調したのに対し、米側はMD構想を推進する立場からも北朝鮮の軍事的脅威には敏感な姿勢を見せた。アメリカが対北朝鮮政策の見直しを終えたのは6月であり、そのなかで核兵器、ミサイル、通常兵力を含む幅広い議題で北朝鮮との対話を再開する用意があることを発表した。その後、ブッシュ政権は機会があるごとに、韓国の太陽政策への支持を表明する傍ら、「無条件の米朝対話の再開」の用意を繰り返したが、北朝鮮側はクリントン前政権の最後の時期における米朝協議の水準との対比において失望を隠せず、本格的な対話に入れずにいる。

アメリカの同時多発テロ事件に関しては、10月、APEC首脳会議の際、再度の首脳会談が開かれ、対応策が協議された。金大統領は「同盟国としてテロ対策に必要なあらゆる協力を行う」との意向を示した。アメリカ側は、韓国の太陽政策に強い支持を表明した。これはあまりにぎくしゃくした3月の会談の反省とも受け止められる。異例にも両首脳が会談に先立って行った共同会見で、ブッシュ大統領は改めて金大統領の太陽政策に支持を表明するとともに、金正日北朝鮮総書記に向け、米朝対話の再開に、同総書記からの肯定的な反応を期待する、と述べた。

アフガニスタンをめぐる情勢

対テロ作戦の焦点のアフガニスタンで軍事攻勢に出た2001年のアメリカであったが、周辺のアジア諸国との関係では、南アジアのインド、パキスタンに対する政策変更と中央アジア諸国に対する影響力の拡大が特に著しかった。ブッシュ大統領はまず、インドとパキスタンによる1998年の核実験を受けて発動した両国への経済・軍事制裁の全面解除を決定した(9月22日)。これはアメリカの軍事行動に協力を約した両国への見返りであった。アメリカは、中央アジアの各国からも部隊の駐留や領空通過などの協力を得るが、ここではエネルギー資源や地政学的な重要性をもつこの地域により長期的な橋頭堡を確保する意図も推察された。

「ターリバーン後」のアフガニスタンには12月22日、暫定政権が誕生した。だが、軍事面での積極姿勢とは対照的に、アフガニスタンの復興面ではアメリカが

必ずしも主導力を発揮したとはいいいきれない。2002年1月に東京で開催された閣僚級の復興支援国際会議は日米などが共同議長となり、複数年次で総額45億^{ドル}の拠出が約束されたが、アメリカからの明確な拠出は初年度のみにとどまった。

2002年の課題

ブッシュ大統領政権2年目に入る2002年は早くも連邦議会上下両院などの中間選挙の年であり、アメリカは再び政治と党派対立の時期を迎える。テロとの戦いでは足並みを揃える民主党だが、経済政策や内政案件で徹底した論戦が予想される。政権側にとって好条件なのは、大統領の支持率が年末の段階で86%と高い水準にあり、景気の低迷もすでに底を打ったと見られる指標が現れていることである。

大統領は2002年1月の一般教書と予算教書で、引き続き反テロ戦争と景気回復を現下の2大課題に位置づけた。特にイラク、イラン、北朝鮮を新たに「悪の枢軸」とよび、大量破壊兵器問題への断固たる姿勢を示した。経済面では雇用対策

これを大統領は「経済安全保障」の課題と呼ぶ を含む景気対策を財政再建よりも優先する非常時の覚悟を強調した。国防予算は13.5%増と、過去20年で最大の伸び幅となった。さらに、国防計画の見直し作業を進め、従来の「二正面戦略」を放棄し、機動性と柔軟性を重視した戦略への移行も大いに注目される。

しかし、議会上院では前年に大統領が提出した、減税を含む総合経済政策法が事実上廃案とされ、また、エネルギー産業大手のエンロンの破綻を契機に同社および同社関係者から大統領選挙でブッシュ陣営に巨額の献金の流れたとの疑惑がもたれるなど、政権の安定性については予断を許さない状況が続いている。

アメリカ経済の回復に日本経済が与える影響の大きさから、2002年も日本の不良債権問題の早期解決に向けた期待は強まり、選挙の年でもあるため、目に見える成果がなければアメリカが保護主義的な政策をとりはじめる可能性も否定できない。米中間では、中国側の指導部の交代を視野に入れつつ、「建設的協調関係」の具体化が模索される。「悪の枢軸」の一翼をなす北朝鮮との関係では、米韓日の政策調整がどの程度進むかが鍵となる。テロ対策では、引き続きアル・カーイダ・グループの掃討 アジアではフィリピンのイスラーム過激派アブ・サヤフ撃退のための米比合同演習も実施される の努力が続けられる。

(大阪大学大学院助教授)